

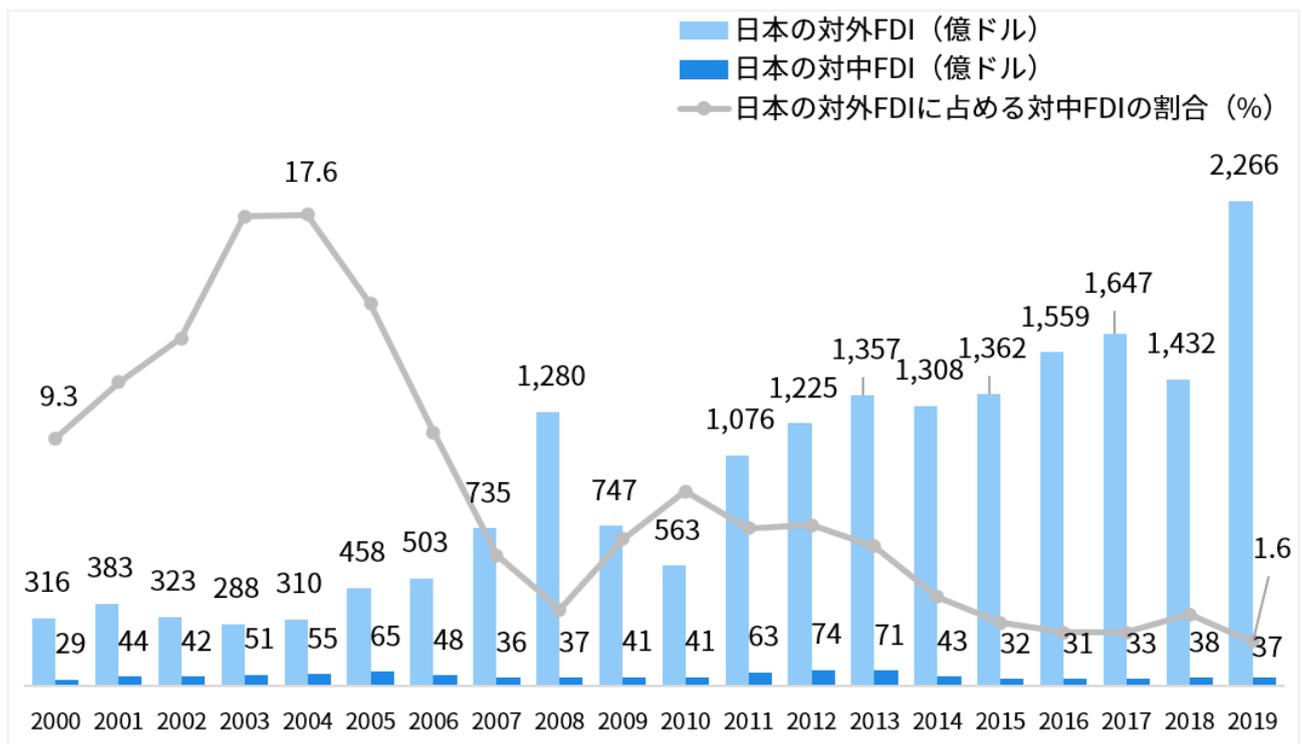
中国日本商会

SPEEDA China 中国経済通信（第4回）

他社事例に学ぶ、日系企業の中国事業展開

日系企業の中国における事業展開は「第5次・第6次5カ年計画（1976-85年）」の時代に相当する1970年代末から1980年代後半にかけて、改革開放の波とともに拡大した。中国への進出日系企業数は、4回に及ぶ「対中投資ブーム」を経て2万3094社（注1）に達し、国別でトップとなっている。しかし、2010年の外資優遇税制撤廃、中国の人件費上昇や成長率低下といったさまざまな要因を受け、日本の対中投資は2012年をピークに減少傾向が続いている。

日本の対外・対中直接投資額（FDI）



出所：国連貿易開発会議（UNCTAD）、商務部の資料を基に Uzabase 作成

こうした中、2020年の日本の対中投資額は前年比21.1%減の1兆1046億円にまで減少した。国連貿易開発会議（UNCTAD）によると、2020年の海外直接投資（FDI）は世界全体で前年比42%減となる中、中国向けは同15%増となり、米国を抜いて初の国別世界一となった。では、日本はいま、中国への投資意欲を本当に失ってしまったのだろうか。

2020 年は世界的に新型コロナウイルスが猛威を振るった。各国の経済は大きな打撃を受けたが、中国は世界の主要国の中で唯一、経済のプラス成長を維持した。第 4 次対中投資ブーム以降、日系企業の間では、中国以外の拠点を確保する「チャイナプラスワン」が脚光を浴びた。しかし実際には、これだけの経済規模と市場規模、高い技術レベルと産業集積が進んだ生産拠点を持ち、日本からのアクセスが容易な国は存在しないことを思い知らされた。

日本の対中投資ブーム

	第1次ブーム	第2次ブーム	第3次ブーム	第4次ブーム
時期	1980年代半ば～89年	1992年～90年代半ば	2000～05年	2011～13年頃
日本の事情	プラザ合意（1985年）後の円高	—	—	リーマンショック後の超円高
中国の事情	—	「南巡講話」（1992年）と改革開放の加速	WTO加盟（2001年）	世界経済のけん引役としての期待
主な投資形態	生産拠点	生産拠点	生産・販売拠点	生産・販売拠点
特徴	繊維、雑貨、食品加工などの労働集約型産業の進出が活発化	電機・機械など資本集約型産業の進出も始まる。中国が「世界の工場」化	WTO加盟による市場開放・規制緩和への期待高まる。中国が「世界の市場」化	中国国内市場開拓が主流化

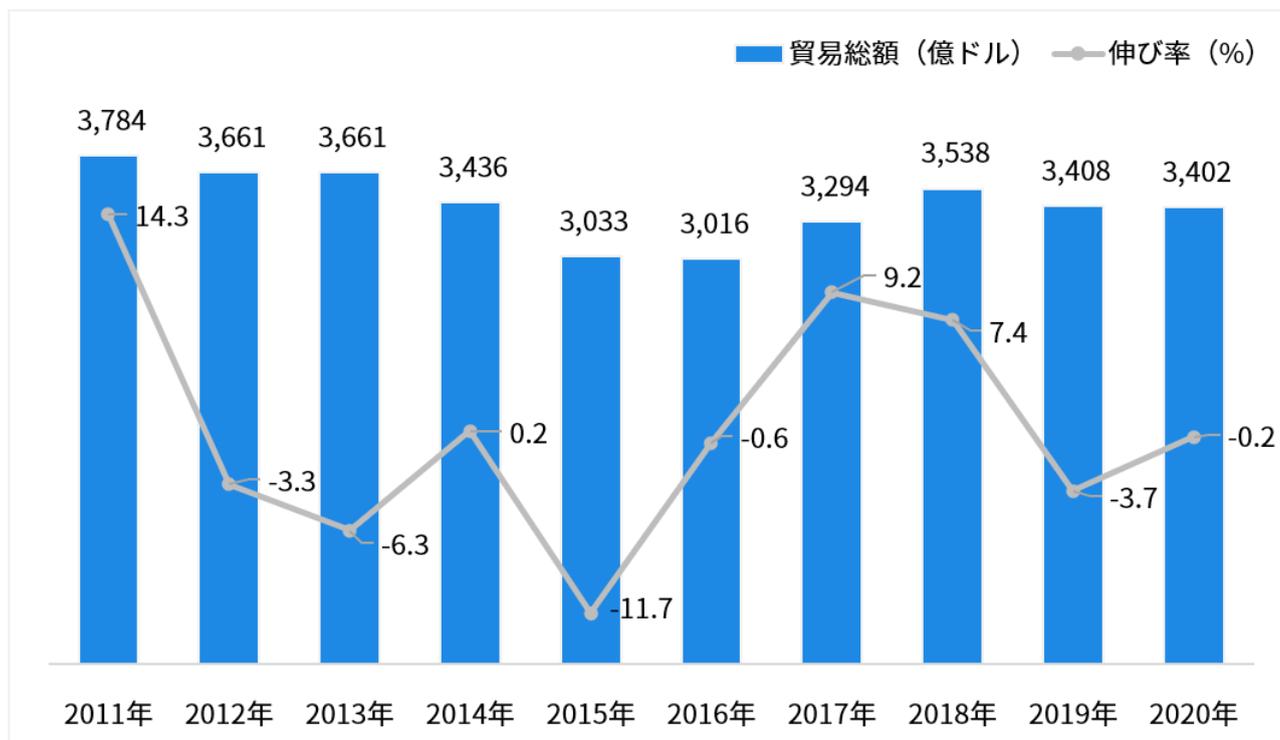
出所：岩崎薫里「転換期にある日本の対中直接投資」環太平洋ビジネス情報 RIM 2014 Vol.14 No.55 を参考

近年の世界貿易環境の激変やサプライチェーンの再編などを受け、日本ではいま、中国市場への期待感がふたたび大きな高まりをみせている。

日本と中国の貿易を金額ベースで見ると、2020 年はコロナの影響で前年比 0.2%減の約 3402 億ドルとなった。日本の貿易額が全体で 1 割減と落ち込む中、日中貿易は相対的に小幅な減少にとどまった。そして、日本の貿易に占める中国の比率は過去最高となった。

米国が近年、保護貿易主義の動きを強めハイテク産業の技術保護に厳格に取り組むようになったことで、日本から中国への輸出については、集積回路（IC）や半導体などで構成される「電気機器およびその部分品」、機械類、精密機器などで、前年比 2 桁増を記録する品目も多数みられた。

日中貿易総額の推移



出所：JETRO「2020年の日中貿易、日本の貿易に占める対中比率は過去最高に」（2021年6月15日）を参考

日本から中国への FDI が総体としては減り続ける中で、しかし日系企業の中には、売上全体の半分以上を中国でたたき出す企業も存在する。中国で積極的に事業展開する日本企業で構成される株価指数「日経中国関連株 50」（注 2）の構成銘柄のうち、SPEEDA の有価証券報告書データから中国での売上比率が分かる企業は 25 社あった。

売上高の中国比率が最大となったのは電子部品大手の TDK で、その比率は近年、安定して 50%以上を維持している。これに続くのが同業の村田製作所だ。同社の財務データでは地域分類を「中華圏」の売上高としていることから、中国以外の地域も含まれるもようだが、売上高の「中華圏」比率は同じく近年、50%超となっている。

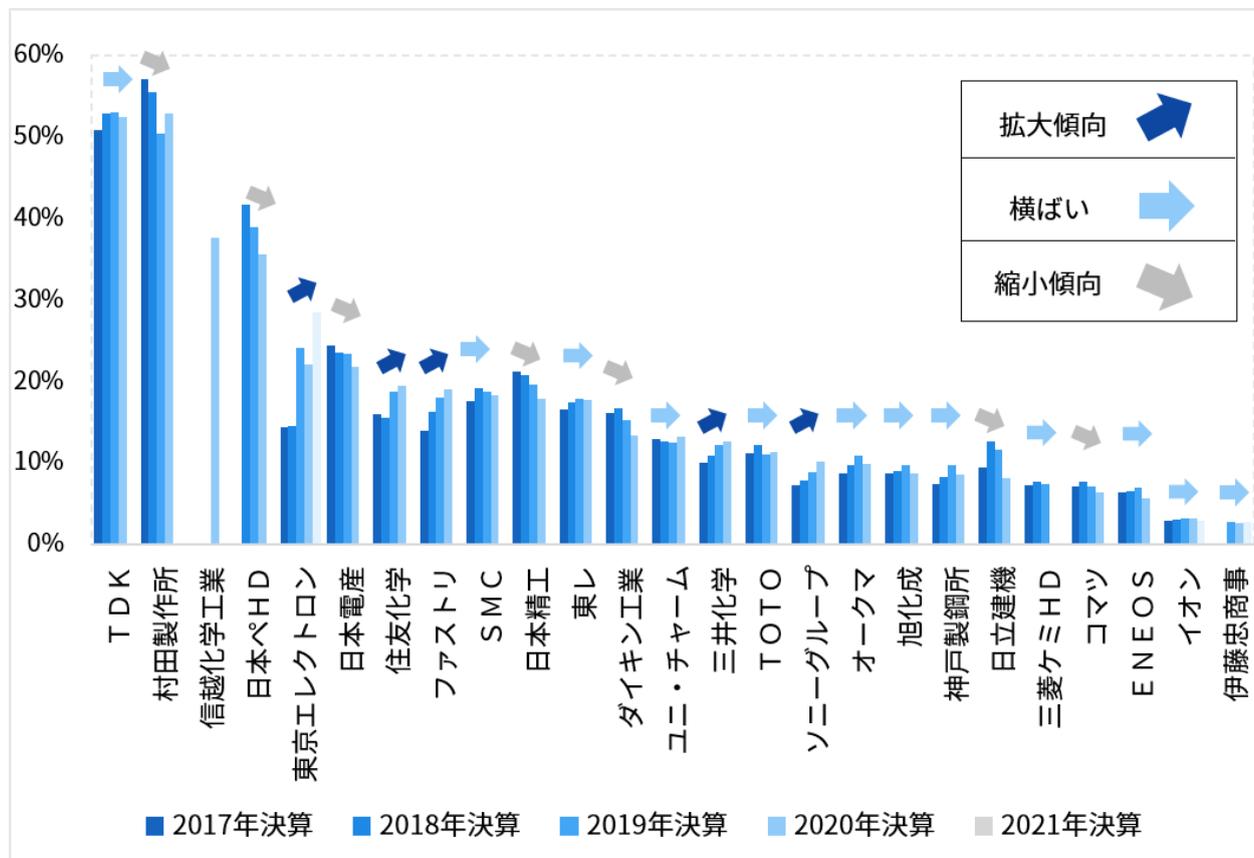
主要日系企業の中国売上比率

中国売上比率 (社数)	社名
50%台(2)	TDK、村田製作所（中華圏売上比率）
40%台(0)	-
30%台(2)	信越化学工業、日本ペHD
20%台(3)	日本電産、東京エレクトロン、住友化学
10%台(9)	ファストリ、SMC、日本精工、東レ、ダイキン工業、ユニ・チャーム、三井化学、TOTO、ソニーグループ
数%台(9)	オークマ、旭化成、神戸製鋼所、日立建機、三菱ケミHD、コマツ、ENEOS、イオン、伊藤忠商事

出所：有価証券報告書に基づく財務データより

以下では、中国での売上比率が大きい日系企業のうち、同比率が拡大傾向の5社について、最新の事業展開動向を、5カ年計画の重点産業に沿ってまとめることで、これから中国市場に本気で取り組む企業への示唆としたい。

主要日系企業：中国売上比率のトレンド



出所：有価証券報告書に基づく財務データより

(注 1) 2012 年末時点、中国貿易外経統計年鑑 2013。同年鑑では 2014 年版以降は国別企業数が発表されていない。中国日本商会「中国経済と日本企業 2021 年白書」を参考にした。

(注 2) 日本経済新聞社は 2021 年 6 月 25 日付けで同株価指数の算出を終了した。ここでは最終時点の構成銘柄を参考にした。

主要日系企業の事業展開事例

トレンド	社名	特色	時期*	関連分野	展開内容
拡大傾向 ↑	東京エレクトロン (Tokyo Electron Ltd) 28.5% (2021/03期)	<ul style="list-style-type: none"> 半導体製造装置の世界大手。その他、FPD製造装置なども手がける。米アプライド社との経営統合は撤回。 	2021.02.18	NEV、その他産業全般	<ul style="list-style-type: none"> 2020年からスマートグラスを活用した中国向けの遠隔サービス「テレメトリクス」を開始、サービス利用が加速している
拡大傾向 ↑	住友化学 (Sumitomo Chemical Co., Ltd) 19.5% (2020/03期)	<ul style="list-style-type: none"> 総合化学大手。石油化学のほか医薬品、情報電子化学、健康・農業関連、エネルギー・機能材料の5つの事業ポートフォリオ。ライフサイエンス、ICT、環境・エネルギーなどスペシャリティケミカル領域の収益力拡大。 	2021.05.07	バイオメディカル	<ul style="list-style-type: none"> 医薬品事業の関連会社である大日本住友製薬が、英Roivant Sciences社の複数の開発化合物に関する中国での独占開発販売権を取得したと発表 本契約に基づき、細菌性肺炎の治療に使用される抗菌薬「レファムリン」を中国で開発販売する 中国で注力している感染症領域で「レファムリン」を加えることで、感染症治療に貢献する考え
			2020.09.15	NEV	<ul style="list-style-type: none"> 江蘇省無錫市にポリプロピレン (PP) コンパウンドの生産会社「珠海住化複合塑料有限公司無錫分公司」を設立し、2021年初めに稼働すると発表 PPコンパウンドは自動車のバンパーや内装材、家電製品などに使用される。中国では自動車内外装向けに需要が拡大している 中国でのPPコンパウンド工場は2016年設立の四川省成都の拠点に次いで5拠点目（他は吉林省公主嶺市、遼寧省大連市、広東省珠海市2カ所に位置）
拡大傾向 ↑	ファーストリテイリング (Fast Retailing Co., Ltd) 19.0% (2020/08期)	<ul style="list-style-type: none"> ユニクロ、ジーユーなどSPA型低価格衣料専門店を展開。売上では国内首位、グローバルでも上位。M&Aを積極的に行う。海外事業では特に米国での黒字化を急ぐ。 	2020.11.11	新小売	<ul style="list-style-type: none"> アリババが運営する中国ネット通販サイト「天猫」が発表したネット通販セール「独身の日（双十一）」のアパレル部門でメンズ、レディースとも売り上げトップを記録 軽量ダウンジャケット、保温肌着、フリースなどの定番の他、ジーンズ、ウールコート、スポーツユティリティーウェアなどが好調だった
			2015.08.18	新小売	<ul style="list-style-type: none"> アリババが運営する中国ネット通販サイト「天猫」に「GU」が出店し、旗艦店にて新商品発表などを行うと発表 この時点で「天猫」は「GU」の唯一のネット通販チャンネルとなった 中国の研究機関・前瞻産業研究院によると、ユニクロの2014年「独身の日（双十一）」の売上高は2.6億元を超え、アパレル旗艦店として最高を記録した

トレンド	社名	特色	時期*	関連分野	展開内容
拡大傾向 ↑	三井化学 (Mitsui Chemicals Inc.) 12.6% (2020/03期)	<ul style="list-style-type: none"> 石化と基礎化を中心とした汎用化学品の総合化学メーカー。モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージング向けを強化方針。世界シェアでメガネレンズ材料はトップ、自動車材PPコンパウンドは2位。 	2019.03.05	NEV	<ul style="list-style-type: none"> 広東省中山市の製造子会社「三井化学複合塑料(中山)有限公司」がガラス長繊維強化ポリプロピレン(長繊維GFPP)の生産設備を新設すると発表 繊維GFPPの製造拠点は、日本、米国に次ぎ世界で3カ所目。2020年2月完工、9月稼働を目指す 中国では環境規制の強化やEV化の進展を背景に、自動車の軽量化が求められ、バックドアなどの金属代替素材として、繊維強化樹脂の需要増が見込まれる
			2017.12.08	NEV	<ul style="list-style-type: none"> 台湾塑膠工業(台湾プラスチック)との折半出資会社「台塑三井精密化学有限公司」でのリチウムイオン電池向け電解液の設備増強が完了し、2017年11月に運転開始したと発表 中国をはじめとしたプラグインハイブリッド車、EV向けの需要拡大に対応する これにより年産能力は従来の2000トンから5000トンに引き上がる
拡大傾向 ↑	ソニーグループ (Sony Group Corporation) 10.2% (2020/03期)	<ul style="list-style-type: none"> 消費者向け総合家電・メディア企業。テレビ・デジタルカメラ・スマートフォン・ゲーム機(プレイステーション)などデジタル家電、映画・テレビ番組・音楽などコンテンツ、世界トップシェアのイメージセンサーなどを手掛ける。 事業ポートフォリオ再編を進め、2020年8月には上場子会社で生命保険などを手掛けるソニーフィナンシャルHDを完全子会社化。 	2021.05.21	新小売	<ul style="list-style-type: none"> 各分野の成果をアピールする「Sony Expo 2021」を5月20日~23日に上海世博院創意秀場で開催し、デジタル、エンターテインメント、音楽、ゲーム、教育などの最新商品、サービス、技術やコンテンツを披露した 中国で5月15日に発売されたばかりの家庭用ゲーム機「プレイステーション5」の体験コーナーなどが人気を集めた なお、ソニー中国の公式サイトで公表されているオンライン販売業者は「天猫」が30社、「京東(JD.com)」が2社、「蘇寧」が1社となっている(2021年6月末時点)
			2020.04.10	新小売	<ul style="list-style-type: none"> 中国動画配信大手のBilibiliに約430億円を出資、現地企業との連携で中国でのエンターテインメントと事業拡大につなげる 2016年からBilibiliを通じて日本で人気の高いモバイルゲームやアニメ作品を中国向けに提供していた



SPEEDA China 首席アナリスト 米岡哲志

sh-analyst@uzabase.com